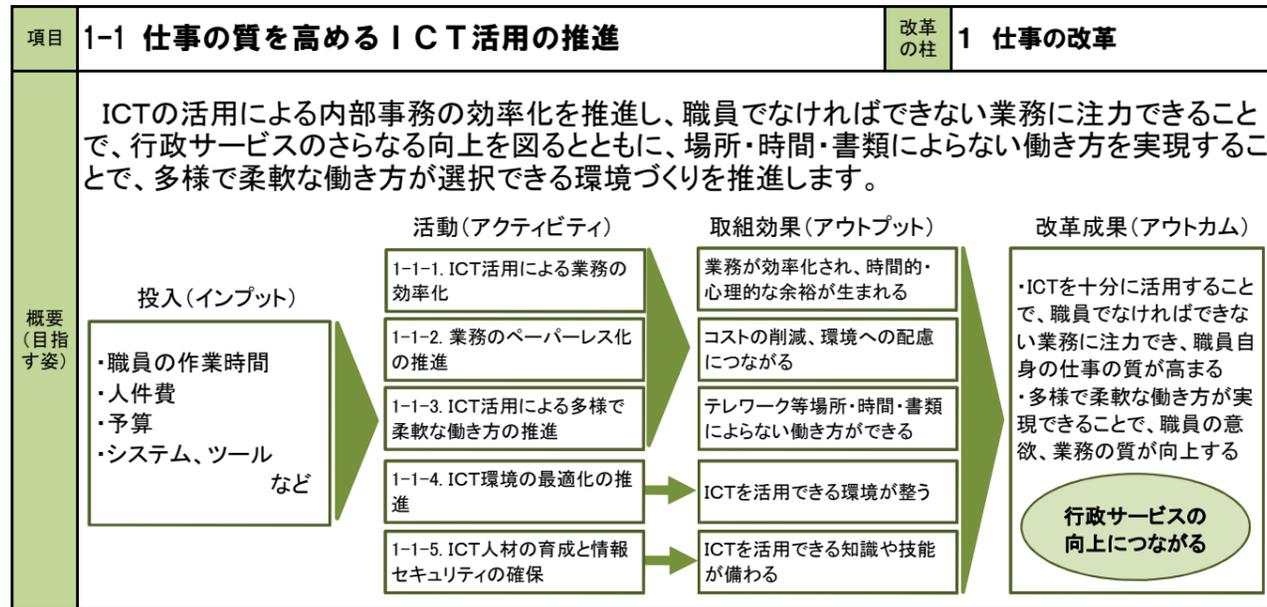


はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート



		指標						
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	53%					
	概要	「1-1.仕事の質を高めるICT活用の推進」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	RPA導入による業務削減時間数(令和7年度まで累積) <small>※実績は、年度終了後に把握</small>	目標			3,300時間		7,350時間	
		実績	1,057時間					
	概要	RPA(自動化技術)の活用により削減された職員の事務作業時間数について、令和7年度までの累積						
成果指標	情報化ツールの活用により業務改善を実感する職員割合	目標	30%以上		40%以上		50%以上	
		実績	31.4%					
	概要	人事課職員アンケートにおいて、情報化ツールの活用により業務改善を実感するか、職員意識を把握する。業務改善を実感できている場合、ICTの活用により業務全体量が削減され、職員がコア業務に集中できると推測する。						
成果指標		目標						
		実績						
概要								

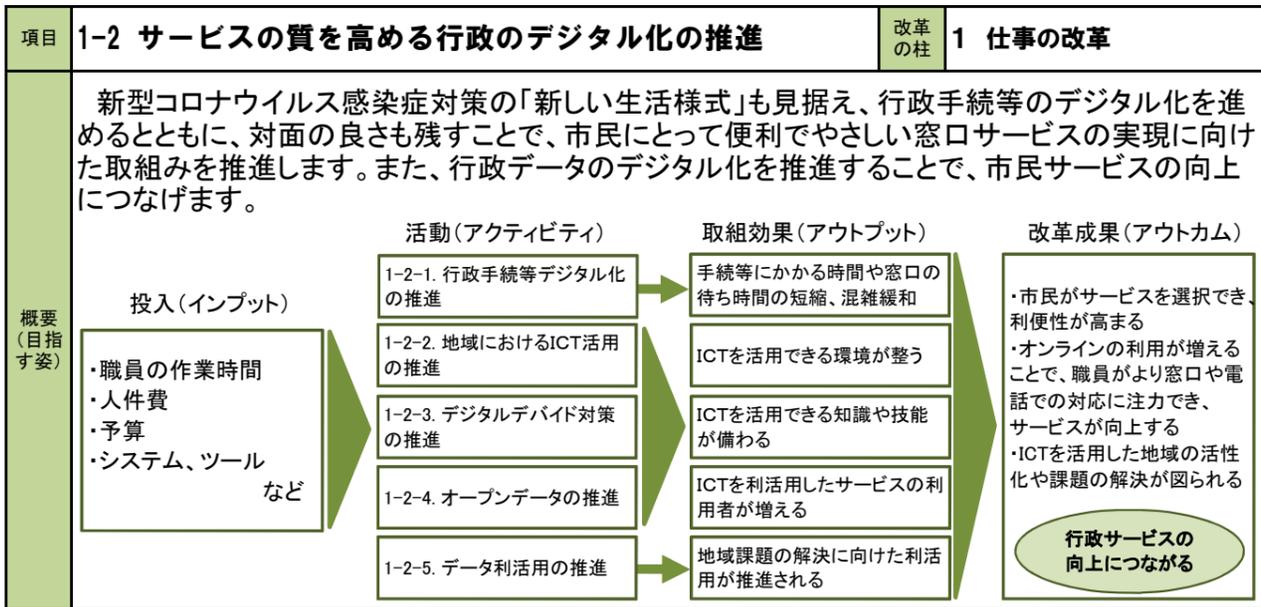
	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	RPA(自動化技術)やAI(人工知能)等を活用した内部事務の効率化を推進し、内部事務量の削減等、効率的な行政サービスにつなげる。	<ul style="list-style-type: none"> RPAを新たに2業務に導入 AI会議録作成システムを全庁導入 文書管理システム及び電子決裁の運用開始等 	<ul style="list-style-type: none"> RPAを新たに6業務に導入 電子契約システムの運用開始 次期統合型GISの運用開始 等 	<ul style="list-style-type: none"> RPAを新たに1業務に導入 庁内無線LANの整備、運用開始 次期基幹系システムの選定 等 	<ul style="list-style-type: none"> RPAを新たに1業務に導入 AI会議録作成システム利用会議数拡大 等
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7月1日時点で、令和3年度取組予定は全て着手し、概ね目標を達成できる見込みである。 新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークを積極的に推進している。 	<p>(前年度の実績)</p> RPAの導入、AI-OCRの導入検討、ペーパーレス会議及びテレワークの推進、庁内ネットワークの無線化、次期基幹系システムの最適化、統合型GISによる庁内地図情報共有の環境整備、職員のICT活用スキル向上、情報セキュリティ対策の推進及び点検など <p>(今年度の取組み)</p> AI会議録作成システムの供用開始、文書管理システム及び電子決裁の運用開始、電子契約システムの導入検証、秦野市庁内ネットワーク無線化整備実施計画の策定、情報セキュリティポリシーの改定など	<p>(前年度の実績)</p> <p>(今年度の取組み)</p>	<p>(前年度の実績)</p> <p>(今年度の取組み)</p>	<p>(前年度の実績)</p> <p>(今年度の取組み)</p>
成果実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月から、新たに個人番号系ネットワークにRPAを実装できる環境を整備することで、業務量が多く繁忙期の残業時間が多大となる、税務に関する業務にRPAを実装できるようになる。令和3年度から順次導入を拡大し、業務の効率化につなげていく。 会議のペーパーレス化を推進し、印刷等にかかる職員の業務量削減につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用による業務の効率化の取組みとして、RPAを新たに2業務に導入し、定型業務等に係る業務時間を300時間削減する。また、新たにAI会議録作成システムを導入し、会議録作成に要する時間を60%削減する。 その他の取組みについても、はだのICT活用推進計画に基づき滞りなく実施する。 			
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A：現状推進 令和3年度取組予定は全て着手できており、予定どおりに取組みができています。取組時期を前倒しにしたり、対象業務を拡大するなど、さらなる効果を狙って、積極的に取り組むこと。 なお、取組みにあたっては、導入後の業務削減時間数等効果検証を行い、効果的に庁内全体への展開を図ること。	A：現状推進 はだのICT活用推進計画に基づき、概ね計画どおりであることから、現状推進とするが、今年度予定している取組について、遅れが生じないように、進行管理すること。 <p>(次年度に向けて)</p> 電子契約システムについては、取組が遅れが生じないようにするとともに、適正な運用を図ること。また、その他の取組についても、引き続き、はだのICT活用推進計画に基づき、適切な進行管理のもと、推進すること。	<p>(次年度に向けて)</p>	<p>(次年度に向けて)</p>	<p>(次年度に向けて)</p>
外部評価	A：現状推進 次年度に向けて、次の点が求められる。 <ul style="list-style-type: none"> 段階的に達成目標を設定すること。 RPAの導入に当たっては、現在の仕事の仕方をゼロベースで見直すとともに、行政サービスのあり方そのものについても見直す機会とすること。 ICT化の推進等に当たっては、情報戦略部門の主導とともに、担当課にインセンティブを付けるなど、体制づくりを行うこと。 				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	1-1-1. ICT活用による業務の効率化	実績 【RPA(自動化技術)の導入による事務の効率化】 ・9月から新たに個人番号系ネットワークに環境を構築する予定。 ・庁内照会を通して対象業務の絞り込みを実施し、税務に関する事務等4業務に導入を行う予定。 【AI-OCR(OCRの自動読み取り)の導入検討】 ・AI-OCRを9月に導入する予定。 ・1帳票を対象に試行運用を開始する予定。	(前年度の実績) 【RPA(自動化技術)の導入による事務の効率化】 ・9月から新たに個人番号系ネットワークに環境を構築。 ・庁内照会をとおして対象業務の絞り込みを実施し、税務に関する事務等4業務に導入を行い、全体で年間約1,057時間を削減見込み。 【AI-OCR(OCRの自動読み取り)の導入検討】 ・AI-OCRを9月に導入。 ・1帳票を対象に試行運用を開始。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
取組主管課	情報システム課			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続						
関係計画等	はだのICT活用推進計画						
概要(目指すもの)	AIやRPA等を活用した定型業務の自動化・省力化や、業務におけるICT活用を推進し、業務効率化や職員の事務負担軽減を目指します。		自己評価 A：計画どおり	B：概ね計画どおり			
		評価理由 はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	・被災者支援システムの更新について、システムの有用性の検証を理由に一部遅れが生じているが、全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、概ね計画どおりとした。 ・ICTを活用することにより見直し可能な箇所が既存業務に多くあったこと、ICT活用による効率化の恩恵を現場が実感しやすいこと等が、目標とする評価指標の達成につながった。				
		次年度以降 A：継続実施	A：継続実施				
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等 引き続き、庁内の様々な業務を対象として積極的にICT活用した効率化を進めると共に、新しい技術に関する情報収集を行う。					
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	1-1-2. 業務のペーパーレス化の推進	実績 【ペーパーレス会議の推進】 ・ペーパーレス会議実施マニュアルを作成し、対象者に運用ルールを周知した。 ・庁議のペーパーレスによる会議を実施する予定。 ・手書メモ用デジタイザペン及び専用ソフトウェアの導入予定。 【文書管理システム及び電子決裁の導入】 先行導入市から収集した情報を参考に作成した運用方針案や、文書の電子化に必要なスキャナの配置計画案を作成し、WGで協議している。 令和5年1月から運用を開始する文書管理システム(電子決裁)の導入に向け、運用方法の検討やシステムの調整を進める。	(前年度の実績) 【ペーパーレス会議の推進】 ・全ての庁議のペーパーレス化を達成。 ・手書メモ用デジタイザペン及び専用ソフトウェアの導入 【文書管理システム及び電子決裁の導入】 ・運用方針を作成するとともに、委託業者を交え、システムの詳細を調整。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
取組主管課	情報システム課			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続						
関係計画等	はだのICT活用推進計画						
概要(目指すもの)	紙資料の電子化や、ICT活用によるペーパーレス化を推進することで、環境への配慮とともに業務効率化を目指します。		自己評価 B：概ね計画どおり	A：計画どおり			
		評価理由 ・「境界確定図等の電子化の推進」について、業者への委託と職員により電子化作業を進めているが、当初の予定より事務がやや遅れている。 ・その他の事業については、はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を概ね達成可能なことが想定される。 ・先行導入市から収集した情報を参考に作成した運用方針案や文書の電子化に必要なスキャナの配置計画案を作成し、WGで協議している。	・全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。 ・ペーパーレス化により、紙資料の大幅な削減が見込まれる箇所が既存業務に多くあったこと、ICT活用による効率化の恩恵を現場が実感しやすいこと等が、目標とする評価指標の達成につながった。				
		次年度以降 A：継続実施	A：継続実施				
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等 引き続き、情報を収集するとともに、庁内での意見照会やPTでの協議を踏まえ、運用方針の内容を決定していく。 適正に運用されるよう、運用方針を徹底させる必要がある。	【文書管理システム及び電子決裁の導入】 本年度の導入及び今後の適正な運用に努める。 【電子契約システムの導入】 次年度の稼働に向けた準備を進める。				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	1-1-3. ICT活用による多様で柔軟な働き方の推進	実績 【テレワーク勤務制度の推進】 ・管理職または、ICTリーダを対象としたトライアルを実施する予定。 ・テレワーク用PCの手軽さを周知するため、階層別研修等において、機材を利用した研修を実施した。(第1部、第4部、次世代育成アカデミー) ・実施状況を分析し、活用の促進を図る。 【市内ネットワークの無線化】 秦野市市内ネットワーク無線化整備実施計画策定 令和4年3月に一部の会議室等への無線LAN導入予定。	(前年度の実績) 【テレワーク勤務制度の推進】 ・8月に1課1日1名以上の在宅勤務を含む出勤者削減を実施。テレワークの実施事例等を紹介しながら利用を促した。 ・テレワークの手軽さを周知するため、階層別研修等において、機材を利用した研修を実施した。 【市内ネットワークの無線化】 ・一部会議室への無線LAN導入を実施	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
取組主管課	情報システム課		(今年度の取組み) 【テレワーク勤務制度の推進】 ・管理職またはICTリーダを対象としたトライアルを実施する。 ・階層別研修等において機材を利用した研修を実施する。 ・実施状況の分析。 【市内ネットワークの無線化】 ・秦野市市内ネットワーク無線化整備実施計画を策定。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続					
関係計画等	はだのICT活用推進計画					
概要(目指すもの)	感染症の感染拡大といった非常時における業務継続や、限られた職員数で行政運営を行うこと等を目的として、テレワーク勤務制度をはじめ、ICTを活用した職員の多様で柔軟な働き方を実現するための環境づくりに取り組みます。		自己評価	A：計画どおり		
		評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	・全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。 ・各種環境の整備は概ね終了しており、新しい働き方により恩恵を受ける職員が潜在的に一定数存在したこと、テレワークにおいては階層別研修での周知による利用促進に取組んだことが、目標とする評価指標の達成につながった。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
その他効果			【テレワーク勤務制度の推進】 引き続き階層別研修等での周知をとおして制度の推進を図る。 【市内ネットワークの無線化】 引き続き令和6年度の無線化に向け、準備を行う。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	1-1-4. ICT環境の最適化の推進	実績 【次期基幹系システムの最適化】 ・児童相談システム及び後期高齢者医療システムについて契約締結に向けたシステム構築仕様及び事業者へのRFI(情報提供依頼書)準備の支援を実施した。(R3.6) 【統合型GISによる市内地図情報共有の環境整備】 ・次期システムの更新方針の検討にあたり、先進自治体の現地視察を実施した。 ・次期システムの検討にあたり、関係課打合せやシステムデモを実施した。	(前年度の実績) 【次期基幹系システムの最適化】 ・児童相談システム及び後期高齢者医療システムについて契約締結に向けたシステム構築仕様及び事業者へのRFI(情報提供依頼書)準備の支援を実施。 【統合型GISによる市内地図情報共有の環境整備】 ・次期システムの更新方針の検討にあたり、先進自治体の現地視察を実施し、更新方針を策定。 ・次期システムの検討にあたり、関係課打合せを実施。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
取組主管課	情報システム課		(今年度の取組み) 【次期基幹系システムの最適化】 ・今年度にシステム更新するシステムに係る全体調整 ・令和4年8月に公表予定の標準化仕様書への対応 【統合型GISによる市内地図情報共有の環境整備】 次期システム構築に向け、他自治体で実績のある事業者を対象にRFI(情報提供依頼)を実施	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続					
関係計画等	はだのICT活用推進計画					
概要(目指すもの)	ICT活用の基盤となる市内ネットワーク等の整備、各種情報システムの標準化や最適化に取り組みます。		自己評価	A：計画どおり		
		評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	・全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
その他効果			【次期基幹系システムの最適化】 令和7年度末までに実施する基幹系システムの標準化・共通化にあたり、市内の組織体制について調整を行う。 【統合型GISによる市内地図情報共有の環境整備】 ・令和5年度にプロポーザルによりシステムを選定し、次期システムの稼働を開始する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から市内研修の方法について引き続き検討を行う。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	1-1-5. ICT人材の育成と情報セキュリティの確保	実績 【職員のICT活用スキル向上】 ・第1部、第2部、第3部研修において、ICT活用スキルの向上を図った。また、第8部においても研修を実施する予定。 ・情報システム主管課職員を対象に研修を実施する予定。 ・ICTリーダーを対象に研修を実施する予定。 【情報セキュリティ対策の推進及び点検】 ・令和4年2月に情報セキュリティポリシーの改定を実施する予定。 ・令和4年2月に情報セキュリティ監査中期計画(令和4～6年度)を策定する予定。 ・令和3年10月に情報セキュリティー内部監査を実施する予定。	(前年度の実績) 【職員のICT活用スキル向上】 ・第1部、第2部、第3部、第8部研修において、ICT活用スキルの向上を図った。 ・情報システム主管課職員を対象に研修を実施 ・ICTリーダーを対象に研修を実施 【情報セキュリティ対策の推進及び点検】 ・情報セキュリティ内部監査を令和3年10月に実施。 ・情報セキュリティ監査中期計画(令和4～6年度)を策定。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
取組主管課	情報システム課						
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続						
関係計画等	はだのICT活用推進計画						
概要 (目指すもの)	高度化・多様化するICTを有効活用していくため、職員のICTスキル向上や、情報セキュリティの維持向上に取り組まします。	自己評価	A：計画どおり	A：計画どおり			
		評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	・全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。 ・階層別研修やICTリーダー向けの研修など、対象に応じて適切な研修を行うことにより、職員のICTスキルや情報リテラシーの底上げに繋がり、目標とする評価指標の達成となった。			
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施			
その他効果	次年度以降の取組の方向性・課題等		【情報セキュリティ対策の推進及び点検】 ・情報セキュリティ内部監査の対象部署について、これまでは特定個人情報取扱部署等に限定していたが、全ての課等を対象とした中期計画を策定。 ・情報セキュリティポリシーの改定について、総務省ガイドラインが令和4年4月に改定されたことを受け、令和4年度に秦野市情報セキュリティーポリシーを改定する。				

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート



		指標						
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	70%					
	概要	「1-2.サービスの質を高める行政のデジタル化の推進」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	電子申請可能手続数 <small>※実績は、年度終了後に把握</small>	目標	100手続以上		175手続以上		224手続以上	
		実績	149手続					
	概要	e-KANAGAWA電子申請システム及びマイナポータルで電子申請できる手続数(年間)						
成果指標	電子申請年間利用件数 <small>※実績は、年度終了後に把握</small>	目標	1万件以上		1.3万人以上		1.7万件以上	
		実績	1.7万件					
	概要	e-KANAGAWA電子申請システム及びマイナポータルでの電子申請年間利用者数						
成果指標	窓口・電話口での職員の対応に対する市民満足度割合	目標	70%以上		80%以上		90%以上	
		実績	55.5%					
	概要	市民アンケート等を実施することで、窓口・電話口での職員の対応に対する市民満足度を把握する。						

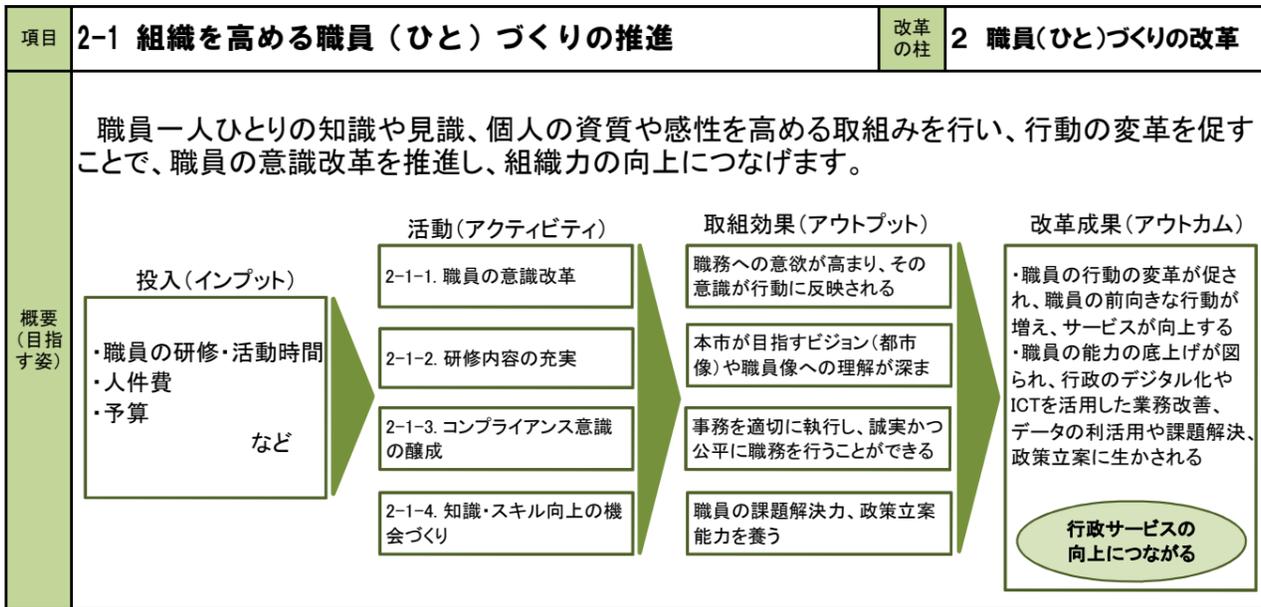
	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	行政手続等のデジタル化に関する取組みを進め、市民サービスの向上につなげる	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請公開手続件数 150件 高齢者向けデジタル活用講座の実施 11回 デジタル教科書の運用及びデジタル教材の導入 デジタル広報の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請公開手続件数 175件 高齢者向けデジタル活用講座の実施 11回 次期はだのWEBマップ(公開型GIS)運用開始 デジタルガイドブックの公開 電子地域通貨運用開始、システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請公開手続件数 200件 高齢者向けデジタル活用講座の実施 11回 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請公開手続件数 224件 高齢者向けデジタル活用講座の実施 11回
活動実績	令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手し、概ね目標を達成できる見込みだが、国が推進するデジタル社会推進の基礎となるマイナンバーカード交付事務の円滑化については、対人口ベースの交付率の目標を達成できない見込みである。	<p>(前年度の実績)</p> <p>各種手続のオンライン化の推進(全体で149件の手続を公開)、スマート窓口の導入、デジタル教科書(教材)の導入、全ての児童生徒にGoogleアカウントの配付及び端末の持ち帰り体制の整備 など</p> <p>(今年度の取組み)</p> <p>各種手続のオンライン化の推進(全体で156件の手続を公開)、デジタルガイドブックの作成、高齢者向けデジタル活用講座の実施、市内オープンデータの利活用推進、総合防災情報システムの運用開始 など</p>	<p>(前年度の実績)</p> <p>(今年度の取組み)</p>	<p>(前年度の実績)</p> <p>(今年度の取組み)</p>	<p>(前年度の実績)</p> <p>(今年度の取組み)</p>
成果実績	電子申請ができる手続数も着実に増えており、利便性が高まっている。また、令和2年11月から公開開始した公開型地理情報システム「はだのWEBマップ」の活用を推進し、市役所に来なくても、必要な情報を入手できる仕組みの検討を開始し、サービスの向上につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続等デジタル化の推進に関する取組みとして、全体で156件の手続を市民向けに公開する。また、デジタルデバйд対策の推進として、市内11公民館でスマートフォン体験講座を220名を対象に開催する。 その他の取組みについても、はだのICT活用推進計画に基づき滞りなく実施する。 			
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A: 現状推進	A: 現状推進			
	令和3年度の取組予定は全て着手できており、予定どおりに取組みができています。取組時期を前倒しにしたり、電子申請の対象業務を拡大するなど、さらなる効果を狙って、積極的に取り組むこと。なお、取組みにあたっては、導入等の費用対効果をよく検証し、効果的な取組みとなるように、適宜、見直しを図ること。	<p>はだのICT活用推進計画に基づき、概ね計画どおりであることから、現状推進とするが、今年度予定している取組について、遅れが生じないよう、進行管理すること。また、マイナンバーカードの交付については、国の計画に準じ、さらなる交付率の向上に向けて取り組むこと。</p> <p>(次年度に向けて)</p> <p>学校におけるICT活用の推進については、教職員の意見を丁寧に聴き、検討を進めること。また、その他のデジタル化の推進に当たっては、障害や年齢等によるデジタルデバйдの解消の視点も含めて、取組の推進を図ること。</p>	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)
外部評価	A: 現状推進				
	例えば、マイナンバーカードの取得率に関する取組みでは、マイナンバーカードを普及させることが目的となってしまっていることから、普及することにより市民サービスの向上に繋がるという視点を明確にすることが必要である。また、市民サービスを向上させるという目的を明確にし、段階的に達成目標を設定することが必要である。				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	1-2-1. 行政手続等デジタル化の推進	<p>【各種手続のオンライン化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度中に公開する手続が約115件となる見込み。 ・マイナポータルを活用したオンライン化に向けた検討を実施中。 <p>【住民異動届出等におけるスマート窓口の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月22日付けでシステム導入契約を締結。 ・5月に機能要件定義、6月から環境構築作業を順次実施し、9月から運用開始予定。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>【各種手続のオンライン化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体で149件の手続を公開。 ・マイナポータルを活用したオンライン化に向けた検討を実施。 <p>【住民異動届出等におけるスマート窓口の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年9月からシステム稼働。 ・広報はだの、ホームページ、窓口卓上掲示物等により利用の周知を図った。 <p>(今年度の取組み)</p> <p>【各種手続のオンライン化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体で156件の手続を公開。 ・電子申請や機械に不慣れな人向け「お試し電子申請」を公開 ・マイナポータルを使用し受付を開始 <p>【住民異動届出等におけるスマート窓口の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きホームページや窓口のチラシ等による利用の周知を実施すると共に、窓口来庁者への積極的な声かけ等により利用促進を図る。 	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
取組主管課	情報システム課					
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続					
関係計画等	はだのICT活用推進計画					
概要(目指すもの)	市民の利便性向上、事務の効率化、感染症の感染拡大防止の観点を踏まえ、行政手続をはじめとする各種行政サービスのデジタル化を推進し、いつでも、どこでもやり取りできる市役所を目指します。					
自己評価	B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり				
評価理由	国が推進するデジタル社会推進の基礎となる「マイナンバーカード交付事務の円滑化」について、対人口ベースの交付率の目標値を達成できない見込み。(70.8%→36.9%) その他の事業については、はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を概ね達成可能なことが想定される。	「マイナンバーカード交付事務の円滑化」について、目標とする交付率の未達成を理由に遅れが生じているが、全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため概ね計画どおりとした。 ・行政手続のオンライン化やスマート窓口の導入により利用者の利便性が向上することに加え、電子化により職員の事務効率が向上したことが目標とする評価指標の達成につながった。				
次年度以降	A：継続実施	A：継続実施				
次年度以降の取組の方向性・課題等	「マイナンバーカード交付事務の円滑化」については、75歳以上の未申請者に対し、後期高齢者医療広域連合から郵送用交付申請書が個別送付する予定だが、時期は未定。	【マイナンバーカード交付事務の円滑化】 ・前年度までの取組に加え次の取組みを実施し、国の計画に準じた令和4年度末までの交付率100%を目指す。 ・新たに申請支援用端末を導入し、地域に出向いた出張申請支援を積極的に実施する。 ・広報はだの普及促進特集号を発行し、申請方法や利便性等について周知する。 ・7月下旬から8月末にかけて75歳未満の未取得者に対する交付申請書が再送付されるため、9月末までの交付申請を対象とする国のマイナポイント事業と併せ、周知及び申請支援体制を整備する。 ・令和5年2月からはカード取得者の利便性の向上のため、引越しワンストップサービスを開始する。				
その他効果						
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	1-2-2. 地域におけるICT活用の推進	<p>【はだのWEBマップにおける地図情報公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度予算編成にあたり、全庁的にコンテンツ掲載の意向調査を行う予定。また、令和5年10月の統合型GISの更新に向けて、公開地図情報の充実化によって、そもそも市役所に来なくても、市民の自宅や事業者の事務所で必要な情報が入手できる仕組みの検討を開始した。 <p>【学校におけるICT活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育におけるICT活用に関する研修会を2回実施し、年度内に1回実施予定である。 ・次期校務システムについて、検討を始めた。 ・中学校英語のデジタル教科書(教材)を導入し、実証実験を始めた。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>【はだのWEBマップにおける地図情報公開】</p> <p>次年度予算編成にあたり、全庁的にコンテンツ掲載の意向調査を行った。</p> <p>【学校におけるICT活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育におけるICT活用に関する研修会を実施した。 ・次期校務システムについて、事業者によるシステムデモを実施し現行システムの課題について検討した。 ・中学校英語の指導者用デジタル教科書(教材)を導入した。 <p>(今年度の取組み)</p> <p>【はだのWEBマップにおける地図情報公開】</p> <p>次期はだのWEBマップに掲載するコンテンツについて、庁内外からのニーズを把握し決定。</p> <p>【学校におけるICT活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期校務システムを含む学校ネットワークについて検討委員会を設置し、検討を進める。また、7月下旬において、RFI(情報提供依頼)を実施し、事業者から情報を収集した上で次期システムへの更新のための予算要求を行う。 ・小学校英語(5,6年)の指導者用デジタル教科書(教材)を導入するとともに、国の実証事業により、学校が希望する教科の学習者用デジタル教科書を導入した。 <p>【ICTを活用した地域経済の活性化】</p> <p>デジタルガイドブックの作成、電子地域通貨先行実施都市の視察及び検討懇話会を行い、電子地域通貨の導入についての検討を進める。</p>	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
取組主管課	情報システム課					
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続					
関係計画等	はだのICT活用推進計画					
概要(目指すもの)	ICTを活用した市民への効果的な情報発信や、地域におけるICT活用に関する支援、環境整備等を推進し、地域がつながる環境づくりを目指します。					
自己評価	A：計画どおり	A：計画どおり				
評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。				
次年度以降	A：継続実施	A：継続実施				
次年度以降の取組の方向性・課題等		【はだのWEBマップにおける地図情報公開】 意向調査の内容を基に、データ更新及び実装。 【学校におけるICT活用の推進】 小中学校のニーズに対応した使いやすい校務支援システムへ更新できるよう、実際に利用する教職員の意見を踏まえて検討を進める。				
その他効果						

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)		
項目名	1-2-3. デジタルデバイド対策の推進	<p>【公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備・拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に照会を行い、拡充に関する意向調査を実施した。 <p>【新たな学びの場を求める児童生徒に対するICTを活用した学習支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援教室「つばさ」に通室している児童生徒に対して、学習ドリルソフトの導入の検討を始めた。 ・全ての児童生徒にGoogleアカウントの配付及び端末の持ち帰りの体制を整備した。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>【公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備・拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の拡充について対象施設の所管課等を対象としたWG及びPTを開催し設置について承認。 ・小中学校に設置している公衆無線LANについて、関係課と災害時開放要件、運用方法を整理。 <p>【新たな学びの場を求める児童生徒に対するICTを活用した学習支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援教室「つばさ」に通室している児童生徒に対して、学習ドリルソフトの導入の検討を始めた。 ・全ての児童生徒にGoogleアカウントの配付及び端末の持ち帰りの体制を整備した。 	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)		
取組主管課	情報システム課		<p>(今年度の取組み)</p> <p>【公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備・拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度承諾を得た施設について、拡充を行う。 ・今後の拡充について、更新方針をもとに施設所管課と協議を行う。 <p>【地域における高齢者向けデジタル活用講座の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内11公民館でスマートフォン体験講座を開催。 ・各キャリア事業者との協定等に向けた調整を実施 	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			自己評価	A：計画どおり			
関係計画等	はだのICT活用推進計画			評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。		
概要(目指すもの)	ICTを活用することにより、年齢や身体的な条件その他要因に関わらず、誰もが容易に行政サービスを利用できる環境づくりを目指します。			次年度以降	A：継続実施			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等		<p>【公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備・拡充】</p> <p>機器入替等による接続方法及び利用要件の統一については、昨今の情勢により機器の調達に困難となる可能性があることから、予算編成に向け通信事業者と調整を図る必要がある。</p> <p>【地域における高齢者向けデジタル活用講座の実施】</p> <p>コースによっては講師が教えられる限界が最大10名程度であるため、目標人数に到達しない可能性がある。</p>				
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)		
項目名	1-2-4. オープンデータの推進	<p>【オープンデータの充実、利活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月をめぐりに全庁的に更新データ及び新規公開データ照会を行う予定。 <p>【庁内オープンデータの利活用推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内向け公開ページ作成に向け、検討を行う予定。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>【オープンデータの充実、利活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ更新 ・新規に1件のオープンデータを公開 <p>【庁内オープンデータの利活用推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内向け公開ページとして統合型GISを活用し、「通学路整備要望箇所」データなどを庁内で自由に利用できるよう調整。 	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)		
取組主管課	情報システム課		<p>(今年度の取組み)</p> <p>【オープンデータの充実、利活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ更新 ・新規にデータを公開 <p>【庁内オープンデータの利活用推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「住民基本台帳(世帯情報)」データなどを庁内で自由に利用できるよう調整。 	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			自己評価	A：計画どおり			
関係計画等	はだのICT活用推進計画			評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。		
概要(目指すもの)	本市が保有するデータのオープンデータ化を推進し、公民連携による市民サービスの向上を目指します。			次年度以降	A：継続実施			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等		引き続き、はだのICT活用推進計画に基づき、着実に実施する。				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	1-2-5. データ利活用の推進	実績 【国保データベース(KDB)システムを活用した情報の授受、データ分析】 ・高齢者の低栄養、筋量低下、口腔機能低下等による心身機能の低下を改善するため、KDBシステムから前年度の健診結果で対象者を抽出し、必要な支援を行う。 ・糖尿病性腎症重症化予防のため、KDBシステムから前年度健診結果で対象者を抽出し、保健指導を行う。 【UAV(ドローン)を活用した鳥獣被害対策】 ・個別事業の目的、スケジュール、目標管理に対して、計画期間中に一部実施する見込み。	(前年度の実績) 【国保データベース(KDB)システムを活用した情報の授受、データ分析】 後期高齢者の糖尿病性腎症重症化予防事業及び低栄養防止支援事業を実施した。 【UAV(ドローン)を活用した鳥獣被害対策】 山谷、波多川・欠畑及び北矢名北部の3地域を選定し、UAVを活用して作成した被害対策地図を元に各地域で勉強会を2回開催した。各地域では主に放棄果樹の伐採などの環境整備を実施した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
取組主管課	情報システム課		(今年度の取組み) 【UAV(ドローン)を活用した鳥獣被害対策】 3地域を選定し、UAVを活用して作成した被害対策地図を元に各地域で勉強会を開催し、被害対策を実施する。 【災害時情報提供におけるICTの活用】 ・本格的な台風シーズン前の年7月1日に「秦野市総合防災情報システム」の運用を開始する。 ・本システムを効果的に活用できるよう、職員及び市民向けに操作講習会を開催し、周知・啓発を推進する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		A：計画どおり	A：計画どおり			
関係計画等	はだのICT活用推進計画		自己評価 A：計画どおり	評価理由 はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定されるため。			
概要(目指すもの)	合理的根拠に基づく政策立案(EBPM)の考え方を踏まえ、IoT等の技術を活用したデータ収集や、データ共有・分析等を支える環境づくりを進め、積極的なデータ利活用を目指します。	A：継続実施	A：継続実施				
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等 【災害時情報提供におけるICTの活用】 デジタル技術を活用した市民の主体的な避難行動を促す取り組みを推進するためには、障害や年齢等によるデジタルデバイドの解消に向けた取り組みを更に推進する。					

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート



		指標						
指標		R3	R4	R5	R6	R7	計	
活動指標	取組の進捗（%）	目標 50%		70%		100%		
		実績 100%						
	概要 「2-1.組織を高める職員（ひと）づくりの推進」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画（はだの2030プラン）の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。							
成果指標	職員研修の年間延べ受講者数 ※実績は、年度終了後に把握	目標 2,300人以上	2,300人以上	2,300人以上	2,300人以上	2,300人以上		
		実績 1,308人						
	概要 秦野市職員づくり基本方針実施計画の戦略3の数値目標							
成果指標	研修受講後の研修理解度割合 ※実績は、年度終了後に把握	目標 90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上		
		実績 81.3%						
	概要 秦野市職員づくり基本方針実施計画の戦略3の数値目標							
成果指標	前向きな行動の頻度が増えたと実感する職員割合 ※実績は、年度終了後に把握	目標 30%		40%		50%以上		
		実績 54.5%						
	概要 人事課職員アンケートにおいて、前向きな行動ができているか、職員意識を把握する。							

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	職員研修等を通して、職員の意識改革を推進し、組織力の向上につなげる。	職員研修等を通して、職員の意識改革を推進し、組織力の向上につなげる。	職員研修等を通して、職員の意識改革を推進し、組織力の向上につなげる。	職員研修等を通して、職員の意識改革を推進し、組織力の向上につなげる。	職員研修等を通して、職員の意識改革を推進し、組織力の向上につなげる。
活動実績	ICTの活用に向けた研修など、研修計画どおり研修を実施し、また、リモートによる研修を導入するなど、時代に即した研修内容や実施方法となるよう充実を図った。	<p>(前年度の実績) 研修計画に基づく各種研修(次世代育成アカデミー、階層別、派遣研修、庁内研修、人材マネジメント部会等)を実施するとともに、リモート研修を導入した。</p> <p>(今年度の取組み) 時代に即した各種研修(マネジメント、ハラスメント、キャリアデザイン、BPR(業務改善)、EBPM(証拠に基づく政策立案))を実施するとともに、積極的なリモート研修の導入を図る。</p>	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
成果実績	令和3年度中に職員アンケートを実施し、前向きな行動ができているかなど、職員意識を把握し、取組みの成果を測るとともに、今後の取組みの強化につなげる。	職員意識アンケートにおいて、仕事に対する意欲意識の変化が入庁時と比べ、「非常に高くなった」、「高くなった」と回答した比率が54.5%（前年度比11.5ポイント増）となった。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A：現状推進	B：一部で見直し・改善が必要			
	令和3年度の取組予定は全て着手できており、予定どおりに取組みができている。毎年度、取組みの振り返りを行い、研修等の効果を測定して、次年度以降の取組みへとつなげること。	令和3年度実績として、4つの取組中、3つの取組(職員の意識改革、研修内容の充実、コンプライアンス意識の醸成)における指標で目標を下回っていることから、見直し・改善のうえ、取組を進めること。	(次年度に向けて) 上記の3つの取組において、目標を下回っている要因、それを解決するための具体的方策を分析し、今年度及び次年度は目標の達成を図ること。	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)
外部評価	A：現状推進				
	次年度に向けて、次の点が求められる。 ・次世代育成アカデミーを活用するなどして職員の自発性を養うこと。 ・年齢やキャリア等別の分析や仕事の改革により生み出された時間的余裕を把握し、評価を行うことで、職員の意識の変化や改革の効果を測ること。 ・正規職員だけでなく、会計年度任用職員も含めて職員づくりの取組みを進めていくこと。				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	2-1-1. 職員の意識改革	取組目標 4～1級職員において、「管理職になりたいと思う」と回答する比率を高める。	4～1級職員において、「管理職になりたいと思う」と回答する比率を高める。	4～1級職員において、「管理職になりたいと思う」と回答する比率を高める。	4～1級職員において、「管理職になりたいと思う」と回答する比率を高める。	4～1級職員において、「管理職になりたいと思う」と回答する比率を高める。
取組主管課	人事課	取組内容(活動) 1、職員研修における「対話」の推進 2、女性キャリアデザイン研修の実施 3、新採用職員がスムーズに職場に慣れるための環境づくり 4、OJTに対する理解を深め、より良い職場環境の構築を図る	1、職員研修における「対話」の推進 2、女性キャリアデザイン研修の実施 3、新採用職員がスムーズに職場に慣れるための環境づくり 4、OJTに対する理解を深め、より良い職場環境の構築を図る	1、職員研修における「対話」の推進 2、女性キャリアデザイン研修の実施 3、新採用職員がスムーズに職場に慣れるための環境づくり 4、OJTに対する理解を深め、より良い職場環境の構築を図る	1、職員研修における「対話」の推進 2、女性キャリアデザイン研修の実施 3、新採用職員がスムーズに職場に慣れるための環境づくり 4、OJTに対する理解を深め、より良い職場環境の構築を図る	1、職員研修における「対話」の推進 2、女性キャリアデザイン研修の実施 3、新採用職員がスムーズに職場に慣れるための環境づくり 4、OJTに対する理解を深め、より良い職場環境の構築を図る
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 1、階層別研修第1部から第8部研修、及び次世代育成アカデミーにおいて、「対話」を取り入れた研修内容とした。 2、女性職員が自律的に自身のキャリアについて考えるための研修を実施した。 3、人事課において、年2回の面談を実施するほか、不安等がある職員に対し、再面談を実施するなど、きめ細かく対応した。 4、OJTマニュアルを作成し、全庁的に周知するとともに、第5部研修でOJT研修を実施した。	(前年度の実績) 1、アカデミー、階層別での「対話」を取り入れた研修を実施。 2、女性キャリアデザイン研修の実施。 3、新採用職員に対する年2回の面談を実施。 4、OJTマニュアルを作成し、OJT研修を実施。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	秦野市職員づくり基本方針実施計画		(今年度の取組み) 1、新採用職員に対する、年2回の面談の実施。 2、新任管理監督者へのマネジメント研修の実施。 3、女性キャリアデザイン研修の実施。 4、対話を導入した研修の拡充 5、OJT研修の実施。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
指標	目標 30 % 実績 8 %					
説明	「管理職になりたいと思う」と回答する比率	指標 目標 30 % 実績 8 %	目標 30 % 実績 %	目標 30 % 実績 %	目標 30 % 実績 %	目標 30 % 実績 %
指標	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
説明						
概要(目指すもの)	職場における執務を通じた人材育成(OJT)と執務を離れた研修(Off-JT)を適切に組み合わせながら、様々な手法や機会を設け人材育成に取り組むとともに、「新たな日常」を踏まえた対応を進めていきます。	自己評価 A：計画どおり	A：計画どおり			
		評価理由 階層別研修等において、「対話」を多く取り入れるとともに、女性キャリアデザイン研修において、今後のキャリアについて考える機会を創出した。また、新採用職員に対し、面談を通じ、心のケア等を図った。	階層別研修等において「対話」を多く取り入れるとともに、女性キャリアデザイン研修において、今後のキャリアについて考える機会を創出していく。また新採用職員に対し面談を通じ、心のケア等を図った。さらにOJTマニュアルを作成し、研修を実施した。			
		次年度以降 A：継続実施	A：継続実施			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等 継続して実施する。	継続して実施する。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	2-1-2. 研修内容の充実	取組目標 研修計画に位置付けた研修の年間受講者数の増加を図る。	研修計画に位置付けた研修の年間受講者数の増加を図る。	研修計画に位置付けた研修の年間受講者数の増加を図る。	研修計画に位置付けた研修の年間受講者数の増加を図る。	研修計画に位置付けた研修の年間受講者数の増加を図る。
取組主管課	人事課	取組内容(活動) 1、業務効率化に向けたICT活用研修の実施。 2、研修手法の充実を図るため、リモート研修の導入。 3、管理職のマネジメント能力の向上を図るための、研修の実施。	1、業務効率化に向けたICT活用研修の実施。 2、研修手法の充実を図るため、リモート研修の導入。 3、管理職のマネジメント能力の向上を図るための、研修の実施。	1、業務効率化に向けたICT活用研修の実施。 2、研修手法の充実を図るため、リモート研修の導入。 3、管理職のマネジメント能力の向上を図るための、研修の実施。	1、業務効率化に向けたICT活用研修の実施。 2、研修手法の充実を図るため、リモート研修の導入。 3、管理職のマネジメント能力の向上を図るための、研修の実施。	1、業務効率化に向けたICT活用研修の実施。 2、研修手法の充実を図るため、リモート研修の導入。 3、管理職のマネジメント能力の向上を図るための、研修の実施。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 1、第1部、第2部、第3部及び第8部研修において、ICT活用に向けた研修を実施した。 2、階層別研修及び次世代育成アカデミーにおいて、リモート研修を取り入れた。 3、第8部及び第9部研修において、マネジメント研修を実施した。	(前年度の実績) 1、階層別でのICT活用に向けた研修の実施。 2、リモート研修を取り入れた。 3、マネジメント研修を実施した。 4、再任用、新任会計年度職員への研修の実施。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	秦野市職員づくり基本方針実施計画		(今年度の取組み) 1、新任管理監督者へのマネジメント研修の実施。 2、ICT、BPR(業務改善)研修の実施。 3、積極的なリモート研修の導入。 4、はだの魅力を再確認する研修の実施。 5、再任用、新任会計年度職員への研修の実施。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
指標	目標 2,300 人 実績 1,308 人					
説明	職員研修の年間延べ受講者数	指標 目標 2,300 人 実績 1,308 人	目標 2,300 人 実績 人	目標 2,300 人 実績 人	目標 2,300 人 実績 人	目標 2,300 人 実績 人
指標	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
説明						
概要(目指すもの)	本市が求める職員像の理解を深めるとともに、市民との協働・連携、公正公平な市役所づくりを目指して、研修の目的や各階層に求める役割と能力を明確にし、今後の自身のキャリア形成の見通しを考えさせるなど、引き続き時代に即した研修内容の充実を図っていきます。	自己評価 A：計画どおり	B：概ね計画どおり			
		評価理由 各研修において、時代に即した研修内容の充実を図った。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止による派遣研修の中止や、他市では研修を中止するといった対応がとられたが、本市では積極的にリモート研修を導入するなど、時代に即した研修内容の充実を図っている。			
		次年度以降 A：継続実施	A：継続実施			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等 継続して実施する。	継続して実施する。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	2-1-3. コンプライアンス意識の醸成	コンプライアンス推進に反する不適切な事務処理等の発生件数をゼロにする。	コンプライアンス推進に反する不適切な事務処理等の発生件数をゼロにする。	コンプライアンス推進に反する不適切な事務処理等の発生件数をゼロにする。	コンプライアンス推進に反する不適切な事務処理等の発生件数をゼロにする。	コンプライアンス推進に反する不適切な事務処理等の発生件数をゼロにする。
取組主管課	人事課	1、コンプライアンスの周知、啓発を階層別研修において実施する。 2、基礎基本に立ち返る機会の創出。	1、コンプライアンスの周知、啓発を階層別研修において実施する。 2、基礎基本に立ち返る機会の創出。	1、コンプライアンスの周知、啓発を階層別研修において実施する。 2、基礎基本に立ち返る機会の創出。	1、コンプライアンスの周知、啓発を階層別研修において実施する。 2、基礎基本に立ち返る機会の創出。	1、コンプライアンスの周知、啓発を階層別研修において実施する。 2、基礎基本に立ち返る機会の創出。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続					
関係計画等	秦野市職員づくり基本方針実施計画	実績	実績	実績	実績	実績
指標	目標 0 件 実績 1 件	1、各階層別研修において、コンプライアンスに関する周知を図るとともに、事例演習を通じて理解を深めた。 2、第2部研修において、基礎基本に立ち返る研修を実施した。(新型コロナウイルスの影響により、公募は休止。)	(前年度の実績) 1、コンプライアンスの周知、啓発を階層別研修において実施。 2、基礎基本に立ち返る基礎研修、倫理研修を実施。 (今年度の取組み) 1、コンプライアンスの周知、啓発。 2、コンプライアンスの情報の共有。 3、職員倫理の周知、啓発。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
説明	不適切な事務処理等の件数	指標 目標 0 件 実績 1 件	0 件	0 件	0 件	0 件
指標	目標 実績	指標 目標 実績				
説明		指標 目標 実績				
概要(目指すもの)	全職員が法令等を遵守し、事務を適切に執行し、誠実かつ公平に職務を行うとともに、組織の秩序を維持するため、組織としてコンプライアンスの推進を図っていきます。	自己評価 B：概ね計画どおり 評価理由 各階層別研修において、コンプライアンスに関して周知を行うとともに、基礎基本に立ち返る研修を実施した。 次年度以降 A：継続実施 次年度以降の取組の方向性・課題等 継続して実施する。	自己評価 B：概ね計画どおり 評価理由 各階層別研修において、コンプライアンスに関して周知し、意識の向上を図っている。 A：継続実施 継続して実施する。			
その他効果						
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	2-1-4. 知識・スキル向上の機会づくり	次世代育成アカデミー受講生の知識・スキルの向上を図り、政策提言発表会で「良かった」と回答する比率の向上を図る。	次世代育成アカデミー受講生の知識・スキルの向上を図り、政策提言発表会で「良かった」と回答する比率の向上を図る。	次世代育成アカデミー受講生の知識・スキルの向上を図り、政策提言発表会で「良かった」と回答する比率の向上を図る。	次世代育成アカデミー受講生の知識・スキルの向上を図り、政策提言発表会で「良かった」と回答する比率の向上を図る。	次世代育成アカデミー受講生の知識・スキルの向上を図り、政策提言発表会で「良かった」と回答する比率の向上を図る。
取組主管課	人事課	本市の現状や課題に関する知識、見識等を習得し、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行うことのできる職員を育成する。	本市の現状や課題に関する知識、見識等を習得し、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行うことのできる職員を育成する。	本市の現状や課題に関する知識、見識等を習得し、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行うことのできる職員を育成する。	本市の現状や課題に関する知識、見識等を習得し、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行うことのできる職員を育成する。	本市の現状や課題に関する知識、見識等を習得し、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行うことのできる職員を育成する。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続					
関係計画等	秦野市職員づくり基本方針実施計画	実績	実績	実績	実績	実績
指標	目標 90 % 実績 99 %	3人の大学教授等や庁内講師などから人口減少時代・情報化社会における「地方財政」、「まちづくり」、「AI・ICT技術」など、様々な教えを受け、本市の課題等に対して、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行うことが出来る職員を育成した。	(前年度の実績) 3人の大学教授等の講師から、知識と見識を習得し、ゼミ活動においてエビデンスに基づく政策立案に取り組み、中間報告を経て、政策提言発表会において、研修の成果を報告した。 (今年度の取組み) 大学教授等や庁内講師から人口減少時代・情報化社会における「地方財政」、「まちづくり」、「AI・ICT技術」など、様々な教えを受け、本市の課題等に対して、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行う。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
説明	政策提言発表会で「良かった」と回答する比率	指標 目標 90 % 実績 99 %	90 %	90 %	90 %	90 %
指標	目標 実績	指標 目標 実績				
説明		指標 目標 実績				
概要(目指すもの)	様々な経験を通して、能動的に行動できる職員を育成するため、時代に即した人材育成プログラムにより、職員の資質向上を図っていきます。	自己評価 A：計画どおり 評価理由 3人の大学教授等の講師から、知識と見識を習得し、ゼミ活動においてエビデンスに基づく政策立案に取り組み、中間報告を経て、政策提言発表会において、研修の成果を報告する。 次年度以降 A：継続実施 次年度以降の取組の方向性・課題等 継続して実施する。	自己評価 A：計画どおり 評価理由 大学教授等や庁内講師から人口減少時代・情報化社会における「地方財政」、「まちづくり」、「AI・ICT技術」など、様々な教えを受け、本市の課題等に対して、エビデンス(証拠)に基づく政策立案に取り組みしていく。 A：継続実施 継続して実施する。			
その他効果						